

## 平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年4月9日  
上場取引所 東名上場会社名 株式会社 あみやき亭  
コード番号 2753 URL <http://www.amiyakitei.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長室長  
定時株主総会開催予定日 平成21年6月17日  
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日(氏名) 佐藤 啓介  
(氏名) 千々和 康  
配当支払開始予定日TEL 0568-32-8800  
平成21年6月18日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	15,409	7.1	1,303	△15.6	1,367	△14.6	663	△26.4
20年3月期	14,382	7.5	1,543	10.9	1,600	11.4	901	12.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	9,689.30	—	7.0	12.1	8.5
20年3月期	13,163.89	—	10.2	15.2	10.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	11,512	9,676	84.0	141,287.91
20年3月期	11,060	9,200	83.2	134,338.31

(参考) 自己資本 21年3月期 9,676百万円 20年3月期 9,200百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,258	△901	△187	1,861
20年3月期	1,626	△966	△140	1,691

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	1,000.00	—	1,500.00	2,500.00	171	19.0	1.9
21年3月期	—	1,250.00	—	1,250.00	2,500.00	171	25.8	1.8
22年3月期 (予想)	—	1,250.00	—	1,250.00	2,500.00		24.7	

## 3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	8,300	7.1	720	10.4	730	5.9	345	7.7	5,037.38
通期	16,800	9.0	1,380	5.9	1,410	3.1	692	4.3	10,103.96

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、22ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)      21年3月期 68,488株      20年3月期 68,488株
- ② 期末自己株式数      21年3月期 一株      20年3月期 一株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度のわが国経済は、年度後半において世界的な金融不安が自動車産業をはじめとした製造業に波及し、それに伴う雇用情勢の悪化や消費マインドが低迷する等悪循環による急激な景気後退局面を迎えることとなりました。

当業界におきましては、雇用情勢の悪化、個人所得の減少等将来の不安から生活防衛意識が高まり、外食機会を控える等取り巻く経営環境は、一段と厳しさを増しております。

このような環境の下、当社では、変化する環境に対応すべく、焼肉部門におきましては、「食肉の専門集団」である強みを活かした食肉の知識と技術を駆使し、リーズナブルな価格で「お客様にとって満足度・価値感の高い商品」の提供に努め、若者をターゲットとした「TVCM」や「お客様大感謝祭」、「キャッシュバックキャンペーン」等積極的な販促活動を展開いたしました。

焼鳥部門におきましては、焼き師認定制度を導入し、炭火で1本1本手焼きする「焼き」の技術向上に努めるとともに、「美味しくて、安い」焼鳥や釜めしの提供に努めました。

また、店舗運営力向上策といたしまして、店長育成プログラムを刷新し、接客・サービスのレベル向上に向けた社員教育の取組みを行ってまいりました。

店舗数につきましては、あみやき亭7店舗（西尾店、伊勢店、扶桑店、安城箕輪店、畑江通店、練馬関町店、横須賀三春店）、美濃路2店舗（稲沢店、東浦店）を新規に出店いたしました。あみやき亭一宮IC店をあみやき亭一宮朝日店に統合、美濃路東新町店を退店したため、総店舗数は、130店舗（あみやき亭84店舗、美濃路46店舗）となりました。

以上の結果、当事業年度におきましては、売上高15,409百万円（前期比7.1%増）、営業利益1,303百万円（前期比15.6%減）、経常利益1,367百万円（前期比14.6%減）、当期純利益663百万円（前期比26.4%減）となりました。

次期の見通しにつきましても、取り巻く環境において、景況感の悪化や深刻化する雇用問題等により一段と厳しさを増すものと思われまます。

このような環境の下、当社は、「お客様に喜んでいただき、選んでいただける店舗作り」を目指し、食肉の専門知識を駆使し、提供商品力の一層の進化に努めるとともに、引き続き、接客・サービスのレベル向上に向けた社員教育の取組みを行い、業績向上のための体制強化に取り組んでまいります。

出店につきましては、成長戦略の一環として関東地区への出店を加速させ、中部地区と合わせて「あみやき亭」12店舗、「美濃路」10店舗を計画しております。

以上に基つき、次期の業績につきましても、売上高16,800百万円（前期比9.0%増）、経常利益1,410百万円（前期比3.1%増）、当期純利益692百万円（前期比4.3%増）を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (イ) 資産

流動資産は、前事業年度末に比べて3.4%増加し、5,626百万円となりました。これは、主として現金及び現金同等物が169百万円増加したことなどによります。（なお、現金及び現金同等物の詳しい内容につきましては、25ページのキャッシュ・フロー計算書関係注記をご参考下さい。）

固定資産は、前事業年度末に比べて4.9%増加し、5,895百万円となりました。これは、新規出店に伴う、建物、器具備品が増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて、4.2%増加し、11,521百万円となりました。

##### (ロ) 負債

流動負債は、前事業年度末に比べて1.6%減少し、1,830百万円となりました。これは、主として未払法人税等が145百万円減少したことなどによります。

固定負債は、14百万円となりました。これは、当事業年度よりリース資産減損勘定を計上したことによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて、0.8%減少し、1,845百万円となりました。

##### (ハ) 純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べて、5.2%増加し、9,676百万円となりました。これは、主として利益剰余金が475百万円増加したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ169百万円増加し、当事業年度末には、1,861百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,258百万円（前期比22.6%減）となりました。

収入の主な内訳は、税引前当期純利益1,191百万円、減価償却費600百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額744百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期において投資活動の結果使用した資金は901百万円（前期比6.8%減）となりました。

これは、主に新規出店にともなう有形固定資産の取得による支出が827百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は187百万円（前期比33.7%増）となりました。

これは、主に配当金の支払額が187百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率（%）	83.9	84.6	83.2	84.0
時価ベースの自己資本比率（%）	318.1	189.6	120.7	82.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	2,074	6,619	-	-

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

（注）2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

（注）3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、業績に応じて増配や株式分割を検討するなど、弾力的な還元策を行っていく方針であります。新規出店や競争力強化のための設備投資等、今後持続的に成長を遂げるための資金として有効に活用することを目的に、内部留保の充実を図ってまいります。

当期末の配当金につきましては、1株につき1,250円とし、第2四半期配当（1株につき1,250円）を含めた年間配当金は、1株につき2,500円とさせていただきます予定であります。

次期の配当につきましても、引き続き上記方針に基づき実施する予定であり、年間配当金として1株につき2,500円（第2四半期配当1,250円、期末配当1,250円）を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財務状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

##### ① 食の安全性について

当社は、国産牛肉の生産履歴を店頭に表示するなど、安全安心な食材を提供することを使命としておりますが、BSEによる消費者の牛肉全般に対する不信感の広がりや鳥インフルエンザの発生などによる風評被害が起こった場合、客数の減少から当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 法的規制等について

###### 1) 食品衛生法

当社は、セントラルキッチンを採用しており、一括仕入れ、一括加工して、その日のうちに各店舗に配送しております。セントラルキッチンにおいては、厳正な品質管理及び衛生管理を実施し、また、配送においても温度管理等品質維持を徹底しております。また、各店舗におきましても、衛生面での定期的なチェックと改善指導等を実施し、社内ルールに則した衛生管理を徹底しておりますが、衛生問題や食品衛生法に抵触するような事態が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### 2) 食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律

当社は、「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」（以下、「食品リサイクル法」という）による規制を受けております。「食品リサイクル法」により、食品関連事業者は、食品廃棄物の発生量の抑制、減量化、再利用に取り組むことを義務付けられております。従いまして、設備投資等の新たな費用発生により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### 3) 商品表示について

外食産業におきましては、一部企業の産地偽装や賞味期限の改ざん等が発生する等、食の安全性だけでなく、消費者との信頼関係を損なう事件も発生しております。当社では、商品内容について厳しいチェックの上、適正な表示に努めておりますが、万が一、表示内容に重大な誤り等が発生した場合には信用低下等を招き、店舗売上減少などにより、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ 出店戦略について

当社の基本的な出店戦略は、ドミナントを形成しながら地域を徐々に拡大していく方式で、現在、中部地区（愛知県、三重県、岐阜県、静岡県）と関東地区（東京都、神奈川県）で出店を行っております。希望する出店予定地が確保できない等により計画通りの出店ができない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④ 人材の確保・育成について

当社にとって、お客様に満足していただける調理や接客といったオペレーションレベルを維持していくために、人材の確保と育成は重要な課題となっております。そのため、通年採用による人材確保、「あみやき亭大学」「美濃路大学」をはじめとした社内研修による店長候補の育成に注力しております。しかしながら、人材確保ができない場合や人材育成が予定通り進まなかった場合には、お客様に満足いただけるサービスの提供が行えず、お客様満足度の維持が困難となることから、新規出店はしない方針であり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤ 固定資産の減損について

当社は、平成17年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しておりますが、当社営業用資産等について、個店別収益が著しく低下し、有形固定資産の減損処理が今後必要になった場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑥ 情報保護

当社は、お客様満足度向上のために多数の個人情報を保有しており、各情報端末機器にはパスワード等のセキュリティ機能を付し、書類等につきましても、厳重に管理しており、他への流出がない体制を十分に整備しておりますが、他に情報が流出するような事件が発生した場合には、信用失墜等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

### (1) 事業系統図

当社は、来店していただいたお客様に「感動」していただくということをモットーに、主として焼肉ディナー型レストラン及び焼鳥専門店の直営店舗の展開を行っております。

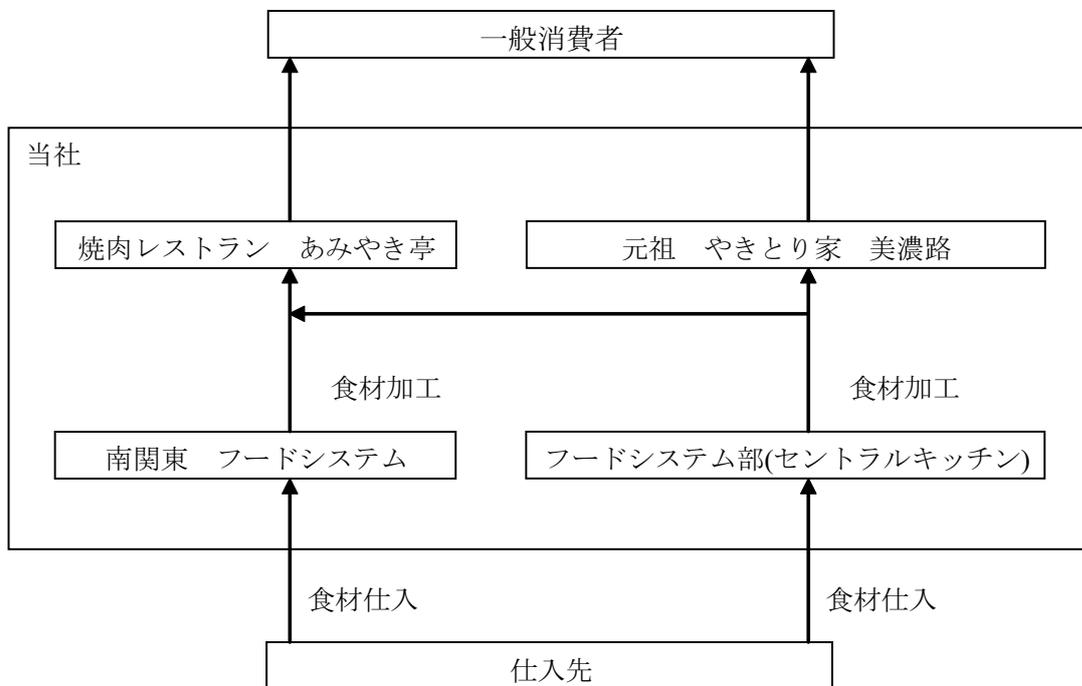
当社の主な出店地域は、中部地区（愛知県、岐阜県、三重県、静岡県）及び関東地区（東京都、神奈川県）であり、ドミナントを形成しながら出店範囲を拡大しております。

焼肉ディナー型レストランの「あみやき亭」は、新鮮で豊富なメニュー数（220種類以上）により競合店との差別化を図った、無煙ロースター使用の焼肉専門店であります。

また、「元祖やきとり家美濃路」は、ファミリー客や女性客をターゲットに鶏の刺身や釜飯などメニューを豊富にし、かつリーズナブルな価格で提供している焼鳥専門店であります。

食材の調理や配送について、当社は、セントラルキッチンシステムを採用しており、フードシステムで日々一括仕入・加工した食材を日々店舗に配送しております。

なお、事業系統図は、次のとおりであります。



### (2) 関係会社の状況

該当事項はありません。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、焼肉部門と焼鳥部門の二つの業態を直営にて展開しており、「お客様一人一人に喜んでいただく」ことを経営理念として掲げ、「より美味しいものを、よりお値打ちに食べたい」というお客様の進化する欲求に応えるため、常にお客様の嗜好の一步先に行くことに全社一丸となって取り組み、結果、当社のファンを増やすことで全てのお店を繁盛店とすることを、経営の基本方針としております。

当社には食肉に精通した社員が多数在籍しており、今後におきましても、その社員集団の専門性を活かした品質の高い肉の美味しさと豊富なメニュー並びにリーズナブルな価格（「専門店の味をチェーン店の価格」）で提供することにより他社との差別化を進めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、創業当初より適正原価率の維持及びコスト管理に注力しており、その結果として収益性が明確に表れる売上高経常利益率を経営指標として掲げております。

雇用情勢の悪化、個人所得の減少等将来の不安から生活防衛意識が高まり、外食機会を控える等取り巻く経営環境は、一段と厳しさを増している状況下、既存店の業績向上にむけた諸施策に取り組むとともに、カット技術向上による歩留り改善や経費コストの管理徹底などで販管費の適切なコントロールを進めて、中期的目標として、売上高経常利益率15%の回復を目指します。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

焼肉業態の「あみやき亭」においては、「食肉の専門集団」である当社の強みを活かした食肉の知識とカット技術による品質の高い肉の美味しさと品揃えを一層充実させ、安心感のある柔らかくて美味しい国産牛肉を「専門店の味をチェーン店の価格」で提供するとともに、接客・サービスレベルを更に向上させて、他社との差別化を図ってまいります。

一方、出店については、あくまでも直営店舗として、従来のドミナントエリアである中部地区に加え、平成19年5月、「あみやき亭調布店」出店を契機に、今後、成長戦略として関東地区への出店を加速させてまいります。

また、今後の関東地区への大量出店に応えるために、平成20年3月、神奈川県大和市にセントラルキッチン（南関東フードシステム）を稼働させて加工・生産体制の整備を完了いたしております。

焼鳥業態の「美濃路」においては、焼きの技術向上のための焼き師制度を充実させて、美味しい焼鳥の提供と季節に応じた新メニューの投入を積極的に進め、お客様の来店頻度を高めてまいります。

出店につきましては、中部地区での出店余地はかなりあると考えており、中部地区での出店を積極的に行ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ①人材の確保と育成

今後出店スピードを加速させる当社にとって、人材の確保と育成は最重要課題として位置付けております。

採用については、優秀なアルバイトを社員として採用することに全社的に取り組むとともに、外食経験者を中心とした中途採用に加えて新卒採用も積極的に進めるなど、あらゆる手段を講じて積極的に人材の確保に努めてまいります。

人材育成については、焼肉業態の「あみやき亭大学」と焼鳥業態の「美濃路大学」のカリキュラムを一層充実させて、店長候補者などの将来幹部となり得る人材の育成に力を入れてまいります。

##### ②安全安心な商品の提供

商品の安全性は、最重要課題と認識しており、当社におきましては、仕入食材の品質管理、加工段階における衛生管理、配送段階における温度管理と鮮度の維持において、社内体制を一層強化するとともに、信頼できる取引先の選定、指導・教育を行ってまいります。

4. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,150	3,815
預け金	41	45
売掛金	—	0
有価証券	—	1,500
商品	23	—
製品	1	—
商品及び製品	—	26
原材料及び貯蔵品	15	14
前払費用	106	111
繰延税金資産	72	74
その他	30	37
流動資産合計	5,441	5,626
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,639	5,008
減価償却累計額	△1,119	△1,360
建物（純額）	3,520	3,648
構築物	665	752
減価償却累計額	△321	△396
構築物（純額）	344	355
機械及び装置	384	416
減価償却累計額	△201	△252
機械及び装置（純額）	182	163
車両運搬具	11	23
減価償却累計額	△8	△13
車両運搬具（純額）	2	10
工具、器具及び備品	747	801
減価償却累計額	△527	△599
工具、器具及び備品（純額）	220	201
土地	121	121
建設仮勘定	33	87
有形固定資産合計	4,424	4,589
無形固定資産		
ソフトウェア	5	4
その他	35	44
無形固定資産合計	40	48
投資その他の資産		
投資有価証券	8	10

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
長期貸付金	246	229
長期前払費用	200	188
繰延税金資産	36	104
差入保証金	545	570
保険積立金	115	154
投資その他の資産合計	1,153	1,257
固定資産合計	5,618	5,895
資産合計	11,060	11,521
負債の部		
流動負債		
買掛金	506	527
未払金	274	347
未払費用	435	451
未払法人税等	408	263
未払消費税等	80	73
預り金	38	38
前受収益	18	21
賞与引当金	60	59
役員賞与引当金	7	—
株主優待引当金	4	6
ポイント引当金	—	15
その他	25	26
流動負債合計	1,860	1,830
固定負債		
長期リース資産減損勘定	—	14
固定負債合計	—	14
負債合計	1,860	1,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,473	2,473
資本剰余金		
資本準備金	2,426	2,426
資本剰余金合計	2,426	2,426
利益剰余金		
利益準備金	36	36
その他利益剰余金		
別途積立金	3,200	3,800
繰越利益剰余金	1,064	939
利益剰余金合計	4,301	4,776
株主資本合計	9,201	9,677

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1	△0
評価・換算差額等合計	△1	△0
純資産合計	9,200	9,676
負債純資産合計	11,060	11,521

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	※1 14,382	※1 15,409
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	25	25
当期製品製造原価	1,586	1,754
当期商品仕入高	3,755	4,073
合計	5,367	5,854
他勘定振替高	※2 23	※2 24
商品及び製品期末たな卸高	25	26
売上原価合計	5,317	5,802
売上総利益	9,064	9,606
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	67	94
役員報酬	115	116
給与手当	3,428	3,805
賞与	111	106
賞与引当金繰入額	57	57
役員賞与引当金繰入額	7	—
福利厚生費	214	229
旅費及び交通費	70	67
通信費	40	43
水道光熱費	622	723
消耗品費	273	288
租税公課	95	105
賃借料	1,091	1,196
減価償却費	494	589
株主優待引当金繰入額	4	6
その他	825	873
販売費及び一般管理費合計	7,521	8,303
営業利益	1,543	1,303
営業外収益		
受取利息	31	23
有価証券利息	—	11
受取配当金	0	0
協賛金収入	23	17
その他	5	11
営業外収益合計	61	64
営業外費用		
シンジケートローン手数料	3	—
その他	—	0
営業外費用合計	3	0

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
経常利益	1,600	1,367
特別利益		
損害賠償金	9	—
保険金収入	30	17
特別利益合計	40	17
特別損失		
前期損益修正損	※3 —	※3 14
固定資産除却損	※4 19	※4 42
減損損失	※5 22	※5 136
過年度株主優待引当金繰入額	3	—
特別損失合計	44	193
税引前当期純利益	1,596	1,191
法人税、住民税及び事業税	703	598
法人税等調整額	△8	△70
法人税等合計	694	527
当期純利益	901	663

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,473	2,473
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,473	2,473
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,426	2,426
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,426	2,426
資本剰余金合計		
前期末残高	2,426	2,426
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,426	2,426
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	36	36
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	36	36
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	0	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	2,500	3,200
当期変動額		
別途積立金の積立	700	600
当期変動額合計	700	600
当期末残高	3,200	3,800
繰越利益剰余金		
前期末残高	999	1,064
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	0	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
別途積立金の積立	△700	△600
剰余金の配当	△136	△188
当期純利益	901	663
当期変動額合計	64	△124
当期末残高	1,064	939
利益剰余金合計		
前期末残高	3,536	4,301
当期変動額		
剰余金の配当	△136	△188
当期純利益	901	663
当期変動額合計	764	475
当期末残高	4,301	4,776
株主資本合計		
前期末残高	8,437	9,201
当期変動額		
剰余金の配当	△136	△188
当期純利益	901	663
当期変動額合計	764	475
当期末残高	9,201	9,677
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	0
当期変動額合計	△2	0
当期末残高	△1	△0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	0
当期変動額合計	△2	0
当期末残高	△1	△0
純資産合計		
前期末残高	8,438	9,200
当期変動額		
剰余金の配当	△136	△188
当期純利益	901	663
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	0
当期変動額合計	762	475
当期末残高	9,200	9,676

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,596	1,191
減価償却費	502	600
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	△0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	△7
株主優待引当金の増加額	4	1
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	—	15
受取利息及び受取配当金	△31	△34
有形固定資産除却損	19	42
減損損失	22	136
売上債権の増減額 (△は増加)	—	△0
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7	△0
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△18	△7
仕入債務の増減額 (△は減少)	63	20
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	19	15
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△14	△6
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	37	2
その他	22	4
小計	2,233	1,972
利息及び配当金の受取額	27	30
法人税等の支払額	△634	△744
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,626	1,258
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,500	△3,000
定期預金の払戻による収入	5,500	4,500
有価証券の取得による支出	—	△1,500
有形固定資産の取得による支出	△838	△827
無形固定資産の取得による支出	△9	△12
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
差入保証金の差入による支出	△68	△25
差入保証金の回収による収入	1	0
貸付けによる支出	△12	—
貸付金の回収による収入	17	17
その他	△55	△51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△966	△901
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△136	△187
その他	△4	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△140	△187
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	519	169

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期首残高	1,172	1,691
現金及び現金同等物の期末残高	1,691	1,861

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		1,279	80.6	1,385	78.9
II 労務費	※2	262	16.6	296	16.9
III 経費	※3	44	2.8	73	4.2
当期総製造費用		1,586	100.0	1,754	100.0
当期製品製造原価		1,586		1,754	

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>1. 原価計算の方法                      実際総合原価計算によっております。なお、当社は生鮮品を加工しており、仕掛品はありません。</p> <p>※2. 労務費のうち賞与引当金繰入額は、2百万円であります。</p> <p>※3. 主な経費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>8百万円</td> </tr> </table>	水道光熱費	4百万円	賃借料	18百万円	減価償却費	8百万円	<p>1. 原価計算の方法                      同左</p> <p>※2. 労務費のうち賞与引当金繰入額は、2百万円であります。</p> <p>※3. 主な経費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>10百万円</td> </tr> </table>	水道光熱費	8百万円	賃借料	28百万円	減価償却費	10百万円
水道光熱費	4百万円												
賃借料	18百万円												
減価償却費	8百万円												
水道光熱費	8百万円												
賃借料	28百万円												
減価償却費	10百万円												

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）	(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 原材料・商品 先入先出法による原価法 (2) 製品 総平均法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 原材料・商品 同左 (2) 製品 同左 (3) 貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～31年 器具及び備品 3年～8年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更に伴い営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ18百万円減少しております。 (追加情報) 当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>_____</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 ①法人税法の改正に伴い当事業年度より、機械及び装置の耐用年数は、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。 この変更に伴い営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ6百万円減少しております。 ②事業用定期借地権上の建物の耐用年数については、従来、法人税法の法定耐用年数に基づいて減価償却しておりました。 しかし、事業用定期借地権の契約期間は15年から20年とされ、事業用定期借地権の契約書上は、期間延長がなされない旨、および契約期間終了後には、更地として返還する旨の記載があることから、事業用定期借地権の契約期間が法人税法の法定耐用年数を下回る場合については、当事業年度より、事業用定期借地権の経済的耐用年数は契約期間内と考え、当該契約期間に減価償却しております。 この変更に伴い営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ51百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度に対応する額を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4)株主優待引当金 将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づいて、翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。 (追加情報) 株主優待費用は、従来、株主優待券利用時に営業費用として処理をしておりましたが、株主優待券の利用実績率の把握が可能となったため、当事業年度より利用実績率に基づき翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を株主優待引当金として計上することといたしました。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は1百万円減少し、税引前当期純利益は4百万円減少しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 同左</p> <p>(4)株主優待引当金 同左</p> <p>—————</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(5) ポイント引当金</p> <p>将来のポイントサービスの利用による費用の発生に備えるため、ポイントサービスの利用実績率に基づいて、翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来ポイントカード利用時に売上値引として処理しておりましたが、ポイントに関する費用の金額的重要性が高まっており、さらに今後もポイントに関する費用が増加すると見込まれることから、当事業年度より、将来のポイントカード利用による売上値引に備えるため利用実績に基づき将来利用されると見込まれるポイントに対する見積額をポイント引当金として計上することといたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益に与える影響は軽減であり、税引前当期純利益は15百万円減少しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>リース取引の処理方法</p> <p>当社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日より前に開始する事業年度に属するものについては、借手側においては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p style="text-align: center;">同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>①たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更                      通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来主として先入先出法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>②リース取引に関する会計基準の変更                      所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。リース取引開始日が平成20年4月1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借処理に準じた方法により、リース取引開始日が平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によることとしております。リース取引開始日が平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引がないため、財務諸表に与える影響はありません。なお、これらの会計基準等の適用に伴い、リース取引開始日が平成20年4月1日より前の取引開始不動産に係るリース資産について、従来所有権移転外ファイナンス・リース取引として取り扱っていなかったものを、当期より所有権移転外ファイナンス・リース取引として取り扱い、減損損失(15百万円)を特別損失に計上しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)                      前期まで「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金」は当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲載しました。                      なお前期末の「保険積立金」は、76百万円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
—————	—————

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>※1. —————</p> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 23百万円</p> <p>※3. —————</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 16百万円 器具及び備品 1百万円 その他 1百万円 <u>計 19百万円</u></p> <p>※5. 減損損失 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本にグルーピングしております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について、固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した以下の資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（22百万円）として特別損失に計上いたしました。 減損損失の内訳は次のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岐阜県</td> <td>営業店1店舗</td> <td>建物等</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table> <p>科目内訳は、次のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当社の回収可能額は正味売却価額により測定しており、売却や他の転用が困難な資産はゼロ評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	岐阜県	営業店1店舗	建物等	22	科目	減損損失 (百万円)	建物	16	その他	6	合計	22	<p>※1. ポイント引当金繰入額0百万円を控除しております。</p> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 24百万円</p> <p>※3. 前期損益修正損は当会計期間よりポイント引当金を計上したことに伴う過年度ポイント引当金繰入額14百万円であります。</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 37百万円 構築物 2百万円 その他 3百万円 <u>計 42百万円</u></p> <p>※5. 減損損失 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本にグルーピングしております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について、固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した以下の資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（136百万円）として特別損失に計上いたしました。 減損損失の内訳は次のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県</td> <td>営業店3店舗</td> <td>建物等</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>静岡県</td> <td>営業店1店舗</td> <td>建物等</td> <td>66</td> </tr> </tbody> </table> <p>科目内訳は、次のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>136</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当社の回収可能額は正味売却価額により測定しており、売却や他の転用が困難な資産はゼロ評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	愛知県	営業店3店舗	建物等	69	静岡県	営業店1店舗	建物等	66	科目	減損損失 (百万円)	建物	101	その他	34	合計	136
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																		
岐阜県	営業店1店舗	建物等	22																																		
科目	減損損失 (百万円)																																				
建物	16																																				
その他	6																																				
合計	22																																				
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																		
愛知県	営業店3店舗	建物等	69																																		
静岡県	営業店1店舗	建物等	66																																		
科目	減損損失 (百万円)																																				
建物	101																																				
その他	34																																				
合計	136																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	68,488	-	-	68,488
合計	68,488	-	-	68,488

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	68	1,000	平成19年3月31日	平成19年6月22日
平成19年10月2日 取締役会	普通株式	68	1,000	平成19年9月30日	平成19年12月11日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	102	利益剰余金	1,500	平成20年3月31日	平成20年6月19日

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	68,488	-	-	68,488
合計	68,488	-	-	68,488

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	102	1,500	平成20年3月31日	平成20年6月19日
平成20年10月6日 取締役会	普通株式	85	1,250	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月17日 定時株主総会	普通株式	85	利益剰余金	1,250	平成21年3月31日	平成21年6月18日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在) (百万円)</p> 現金及び預金勘定 5,150 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 3,500 預け金 41 現金及び現金同等物 <u>1,691</u>	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在) (百万円)</p> 現金及び預金勘定 3,815 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 2,000 預け金 45 現金及び現金同等物 <u>1,861</u>

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">369</td> <td style="text-align: center;">101</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">251</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">259百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">278百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得相当額の差額を利息相当額とし、当期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物	369	101	15	251	1年内	18百万円	1年超	259百万円	合計	278百万円	支払リース料	24百万円	減価償却費相当額	20百万円	支払利息相当額	5百万円	減損損失	15百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																					
建物	369	101	15	251																					
1年内	18百万円																								
1年超	259百万円																								
合計	278百万円																								
支払リース料	24百万円																								
減価償却費相当額	20百万円																								
支払利息相当額	5百万円																								
減損損失	15百万円																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの  
前事業年度 (平成20年3月31日現在)

	種 類	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	0	0	0
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	10	7	△2
合計		11	8	△2

当事業年度 (平成21年3月31日現在)

	種 類	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	12	10	△1
合計		12	10	△1

2. 当事業年度中に売却したその他の有価証券

前事業年度 (平成20年3月31日現在)

該当事項はありません。

当事業年度 (平成21年3月31日現在)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

前事業年度 (平成20年3月31日現在)

該当事項はありません。

当事業年度 (平成21年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 譲渡性預金	1,500

4. その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額

前事業年度 (平成20年3月31日現在)

該当事項はありません。

当事業年度 (平成21年3月31日現在)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他有価証券 譲渡性預金	1,500	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)  
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)  
該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
	未払事業税	34百万円	未払事業税	24百万円
	賞与引当金繰入超過額	24百万円	賞与引当金繰入超過額	24百万円
	少額固定資産	6百万円	少額固定資産	5百万円
	減損損失	8百万円	減価償却超過額	21百万円
	事業用定期借地権仲介手数料	18百万円	事業用定期借地権仲介手数料	21百万円
	未払賞与否認	4百万円	前受収益	8百万円
	その他	12百万円	減損損失	55百万円
	繰延税金資産計	<u>109百万円</u>	その他	<u>17百万円</u>
	繰延税金資産の純額	<u>109百万円</u>	繰延税金資産計	<u>178百万円</u>
		繰延税金資産の純額	<u>178百万円</u>	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.7%
	(調整)		(調整)	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%
	住民税均等割額	2.2%	住民税均等割額	3.2%
	その他	<u>△0.2%</u>	損金不算入付帯税等	0.1%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5%	その他	<u>△0.6%</u>
			税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4%

## (持分法損益等)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び個人主要株主	佐藤啓介	愛知県 小牧市	—	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 18.32%	—	—	土地の賃借 (注)	2	前払費用 差入保証 金	0 1

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当社は、土地の賃借契約につきまして駐車場用地として使用しており、近隣の地代を参考にした価格によっております。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び個人主要株主	佐藤啓介	愛知県 小牧市	—	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 18.32%	—	—	土地の賃借 (注)	2	前払費用 差入保証 金	0 1

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当社は、土地の賃借契約につきまして駐車場用地として使用しており、近隣の地代を参考にした価格によっております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	134,338.31円	141,287.91円
1株当たり当期純利益金額	13,163.89円	9,689.30円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	901	663
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	901	663
期中平均株式数 (株)	68,488.00	68,488.00

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## 5. その他

### (1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

### (2) その他

該当事項はありません。